

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年5月18日～5月22日)



**Amundi**  
Investment Solutions



“市場が中央銀行のインフレ対応を織り込み直したことで、短期ゾーンの債券利回りは上昇しました。長期ゾーンの利回りは、主に中東情勢による不透明感でリスクプレミアムが拡大したことで上昇しました。”

モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

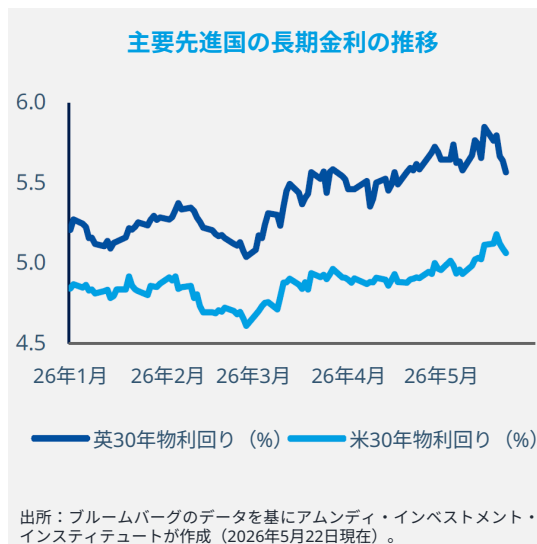
Trust must be earned

## 上昇する利回り、高まる 不透明感

米国30年物国債の利回りが2007年以來の高水準である5.19%をつけ、10年物国債の利回りは4.5%を突破しました。欧州と日本の利回りも上昇しました。

世界の長期債には、インフレ、金融政策、財政支出を巡る不透明感から売り圧力が高まっています。

これらの要因を踏まえると、インフレや経済成長の動向を注視しつつ、債券に対してよりきめ細かい見方をすることが推奨されます。



中東情勢を背景に物価上昇圧力が高まるなか、債券利回りは今年に入って世界的に急上昇しています。さらに、中央銀行の政策見通しの変化や依然として大幅な財政赤字（政府の歳出が歳入を上回る状態）も長期ゾーンの利回りを押し上げており、米国30年物国債の利回りは2007～08年以來の高水準に達しました。今後を展望すると、財政への圧迫や債券の大量供給により、利回りに引き続き上昇圧力がかかる可能性があります。インフレに関しては、エネルギーショックが経済全般に与える波及効果をより注意深く見極める必要があると考えています。注視すべきリスク要因はエネルギー価格の高騰だけではありません。価格の高止まりがいつまで続くのか、そしてそれが経済にどのような二次的影響を及ぼすのかといった点も重要です。これは当然ながら目先の金融政策にも影響を与えます。

したがって、当社では債券に対してはポジティブな見方を維持しながらも、年限ごとに見方に強弱をつけており、その中でも短・中期債を選好する方針です。

この日  
に注目



5月26日 米国コンファレンスボード消費者信頼感指数

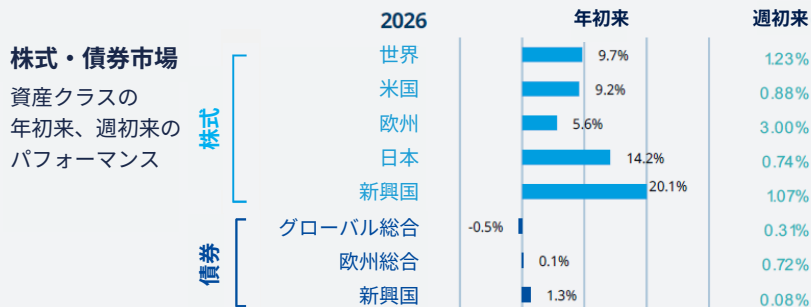
5月28日 ユーロ圏消費者信頼感指数、米国個人消費・PCEデフレーター・耐久財受注

5月29日 日本小売業販売額・鉱工業生産、ブラジル第1四半期GDP

**Amundi**  
Investment Solutions

## 今週の市場動向

グローバル株式は、米国とイランの間で戦闘終結が合意され、ホルムズ海峡の封鎖が解除されるとの期待から続伸しました。人工知能（AI）の成功を巡る根強い熱狂も市場心理を押し上げました。債券利回りは週前半に数年ぶりの高水準を試す展開になりましたが、最終的に低下しました。米ドルは対ユーロで横ばいとなった一方、原油価格は下落しました。



出所：ブルームバーグ（2026年5月22日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

## 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

	2年物	10年物
 米国	4.12 ▲	4.56 ▼
 ドイツ	2.64 ▼	3.04 ▼
 フランス	2.77 ▼	3.66 ▼
 イタリア	2.80 ▼	3.77 ▼
 英国	4.33 ▼	4.90 ▼
 日本	1.42 ▲	2.75 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年5月22日現在）  
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

## コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元*	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4509.40	96.60	1.16	159.18	1.34	6.80	2.20	3.67
-0.68%	-8.4%	-0.2%	+0.3%	+0.8%	-0.2%	-	-

出所：ブルームバーグ（2026年5月22日現在）  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米PMIは強弱まちまち、背景に物価上昇

5月の米国サービス業購買担当者景気指数（PMI）は50.9に小幅に低下し、予想をわずかに下回りました。項目別では、雇用が減少した一方、新規事業は拡大するなど、強弱入り混じる内容でした。製造業PMIは55.3に上昇し、生産と雇用が改善した一方、新規受注は減少しました。また、投入・販売価格がともに一段高となったことで、両業種で物価上昇圧力がさらに高まりました。今後1年の生産見通しについては、サービス業で低下した一方、製造業では改善しました。全体として、PMIは両業種とも50を上回り景気拡大圏にあるものの、内容はまちまちで物価上昇も続いていることから、需要が下押しされる可能性があります。

#### ユーロ圏PMIが低下、サービス業の落ち込みが影響

5月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）は47.5に低下し、予想を下回りました。サービス業は急低下しており、イラン情勢を背景に消費者が慎重になったことが要因だと考えられます。製造業は駆け込み受注によりしっかりと持ちこたえています。新規受注が減少していることから、堅調さは長続きしない可能性もあります。投入価格は引き続き大幅に上昇した一方、販売価格の上昇はそれに比べてかなり小幅であり、価格転嫁が一部にとどまっていることがうかがえます。一方で、5月の景況感を示す指標は小幅に上昇しましたが、依然として極めて低水準にあります。全体として、景況感の弱さや消費者信頼感の低迷は、第2四半期に景気停滞リスクが高まっていることを示しています。

### 欧州



#### 日本の第1四半期GDPは予想以上、しかし今後は伸びが減速か

日本の第1四半期の国内総生産（GDP）は年率換算2.1%増となり、予想を上回りました。内需の緩やかな伸びと輸出の急回復が堅調な伸びを下支えた格好です。個人消費は前四半期に一時的に失速しかけたものの、その後は持ち直し、5四半期連続の増加となりました。ただし、最近の景気の力強さには、中東情勢の影響がまだ十分に反映されていません。インフレ期待の高まりや消費意欲の低下に伴い、消費マインドは弱含んでいます。第2四半期には経済成長が鈍化するとみています。

### アジア



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年5月22日現在）。チャートは米国と英国の30年物国債利回りの推移を示します。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 22 May 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 22 May 2026

Doc ID: 5516584

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5528599)